



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—米国市場高安まちまち 冴えない雇用統計受け金曜日は下落—

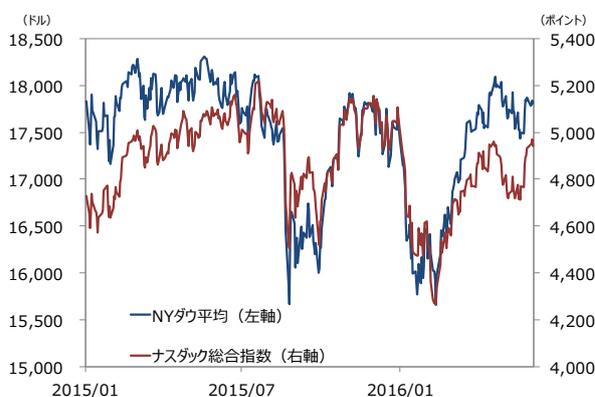
	前週終値	5月30日	5月31日	6月1日	6月2日	6月3日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,873.22	休場	17,787.20	17,789.67	17,838.56	17,807.06	-66.16	-0.37%
騰落幅			-86.02	+2.47	+48.89	-31.50		
S&P500	2,099.06		2,096.96	2,099.33	2,105.26	2,099.13		
騰落幅			-2.10	+2.37	+5.93	-6.13	+0.07	+0.00%
ナスダック総合指数	4,933.51		4,948.06	4,952.25	4,971.36	4,942.52	+9.01	+0.18%
騰落幅			+14.55	+4.20	+19.11	-28.85		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で66ドル安と下落した一方で、S&P500はほぼ横ばい、ナスダック総合指数は小幅高と主要3指数はまちまちでした。

休場明けの米国市場は雇用統計の発表を前に様子見姿勢が強まって、ダウ平均は連日二桁ドルの変動と大きな方向感が出ませんでした。ただ、3日に発表された雇用統計の非農業部門雇用者数がネガティブ・サプライズとなり、米国経済を巡る不透明感が強まったため3日は3指数揃って下落しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



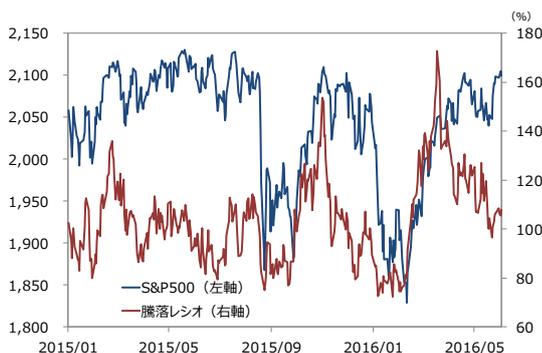
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.5	3.1	2.7%
S&P500	17.8	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	21.4	3.5	1.3%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年6月3日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

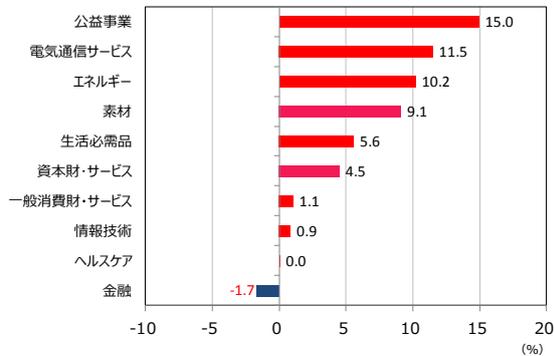
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

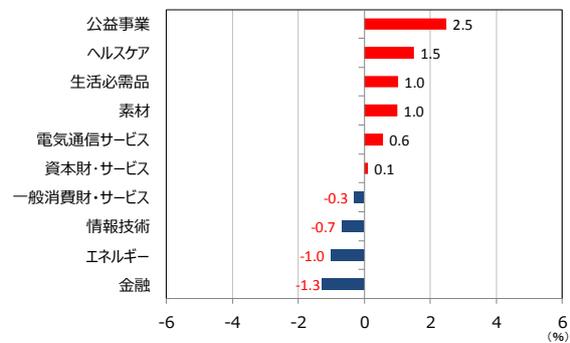
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (5/31-6/3)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CAT	キャタピラー	4.3
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌメル	2.4
UNH	ユニテッドヘルスグループ	2.1
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1.5
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	1.3
CSCO	シスコシステムズ	0.7
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	0.6
KO	ザコカ・コーラカンパニー	0.6
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	0.4
VZ	ビザ	0.4

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (5/31-6/3)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
NKE	ナイキ	-4.9
AAPL	アップル	-2.4
GS	ゴールドマン・サックスグループ	-2.4
XOM	エクソンモービル	-1.8
HD	ホーム・デポ	-1.6
MCD	マクドナルド	-1.5
DIS	ウォルト・ディズニー	-1.5
BA	ボーイング	-1.4
CVX	シェvron	-1.3
JPM	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	-1.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中15銘柄が上昇、15銘柄が下落となりました。ジョンソン・エンド・ジョンソン (JNJ) はヘアケア製品を手がける企業を33億ドルで買収すると発表し今後の業績拡大期待から買われました。

<下落>

アップル (AAPL) は、ゴールドマン・サックス (GS) がスマートフォン市場全体の成長鈍化を背景にアップルの目標株価を引き下げたことが嫌気され週間で2%超下落しました。また、利上げ後退が意識され、ゴールドマン・サックスやJPモルガン・チェース (JPM) が下げています。

先週発表された主な経済指標

非農業部門雇用者数（前月差） 5月 +3.8万人 市場予想 +16.0万人 前月 +12.3万人
 平均時給（前年比） 5月 +2.5% 市場予想 +2.5% 前月 +2.5%

3日に発表された雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月からわずか3.8万人増と2010年9月に5.2万人減を記録して以来の低い伸びにとどまりました。また、4月分が+16.0万人から+12.3万人、3月分が+20.8万人から+18.6万人へと計5.9万人下方修正されました。ネガティブ・サプライズとなり、早期利上げ期待は大幅に後退しました。



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

イエレン議長講演



ジャネット・イエレン
FRB 議長

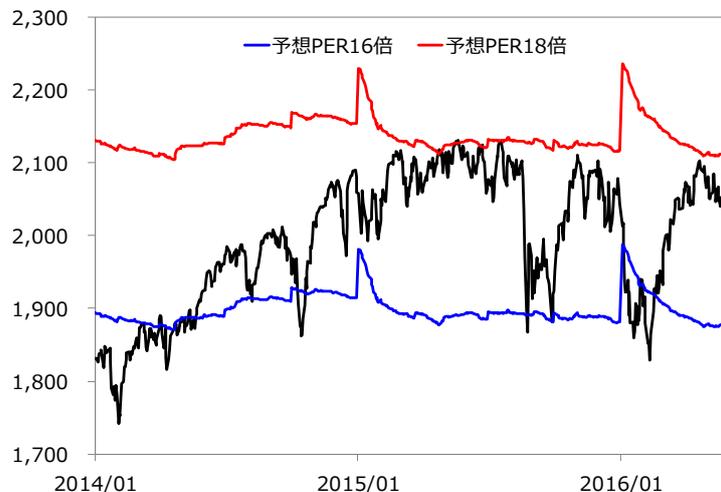
6日にイエレンFRB議長の講演が予定されています。先日の講演ではイエレン議長は「今後数ヶ月以内の利上げが適切になる」と発言しました。ネガティブ・サプライズとなった雇用統計を受けその発言に変化がみられるか注目されます。

マーケットビューー米国株の調整に警戒ー

雇用統計は、非農業部門雇用者数が目を疑うようなネガティブ・サプライズとなりました。前年比2.5%の上昇となった平均時給など、悪い指標ばかりというわけではありませんが、全体として冴えない内容だったと言えます。また、雇用統計と同日に発表されたISM非製造業指数も市場予想を下回って前月から大幅に悪化し、2014年2月以来2年3ヶ月ぶりの低い水準となりました。先に発表されたISM製造業指数もヘッドラインは改善したものの、内容を見れば決して良いものではなく、米国経済は成長加速といった状況にはありません。

一方、以前から記している通りS&P500の予想PERは18倍近くと、高値圏にあります。米国経済の成長加速が描けるシナリオならばともかくそうではない状況下ではこのPERは割高であると考えます。ここからの米国株の一段の上昇にはやや懐疑的で、6月はFOMC・日銀の金融政策決定会合・英国の国民投票とリスクイベントが多いことから、現在は米国株のウェイトをあえて高める局面ではないと考えています。

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会